



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 戦略本社経営戦略部 (氏名) 久保田 千秋
コーポレートコミュニケーション室長 TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	422,628	△1.2	13,924	△6.3	17,095	△32.0	24,135	42.7
2022年3月期第1四半期	427,685	24.2	14,859	492.7	25,124	705.6	16,913	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 43,134百万円 (38.4%) 2022年3月期第1四半期 31,163百万円 (191.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	184.73	—
2022年3月期第1四半期	129.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,020,002	642,323	29.8
2022年3月期	2,125,032	655,752	27.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 602,020百万円 2022年3月期 584,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年3月期中間配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 特別配当 15円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	△9.5	45,000	△14.6	32,000	△57.9	20,000	△55.6	153.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名)、除外 1社(MCCデベロップメント社)

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	131,489,535 株	2022年3月期	131,489,535 株
② 期末自己株式数	811,670 株	2022年3月期	848,433 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	130,649,934 株	2022年3月期1Q	130,651,493 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月9日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	11
(偶発債務)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や金属価格の不安定化、先進国に広がる金利上昇による円安の進展等がみられました。そうしたなかで、新型コロナウイルス感染症対策として、中国においては都市封鎖の長期化により経済活動が抑制された影響があったものの、その他の地域においてはワクチン接種の進展等により景気は回復基調で推移しました。

わが国経済は、経済社会活動が正常化に向かうなか、回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替水準が円安で推移した影響があったことに加えて、半導体関連及び自動車関連の需要が底堅く推移した一方で、パラジウム価格の下落やエネルギー価格の上昇等がありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は4,226億28百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は139億24百万円（同6.3%減）、経常利益は170億95百万円（同32.0%減）となりました。また、当社は、持分変動利益として、110億7百万円の特別利益を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は241億35百万円（同42.7%増）となりました。

②セグメントの概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）	
売上高	1,157	1,332	175	(15.2%)
営業利益	32	37	4	(13.8%)
経常利益	42	38	△4	(△10.6%)

銅加工品は、エネルギーコストの増加等があったものの、為替水準が円安で推移した影響等により、増収増益となりました。

電子材料は、半導体関連製品の販売が増加したことなどにより、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したものの、デリバティブ評価益等が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）	
売上高	334	362	28	(8.6%)
営業利益	21	43	22	(105.0%)
経常利益	21	50	28	(132.3%)

主要製品である超硬製品は、中国において都市封鎖の長期化の影響により販売が減少したものの、日本及び北米地域を中心に販売が増加したことから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、為替差益が増加したことなどから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	2,371	2,888	516 (21.8%)
営業利益	71	58	△12 (△17.9%)
経常利益	166	114	△51 (△31.2%)

銅地金は、生産量が前年同期と比べて増加したものの、エネルギーコストの増加等により、増収減益となりました。

金及びその他の金属は、金の販売量が前年同期と比べて増加したものの、パラジウム価格が下落したことなどから、増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、受取配当金が減少したことなどから、減少しました。

(環境・エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	55	50	△5 (△9.7%)
営業利益	2	10	7 (354.3%)
経常利益	5	14	9 (171.5%)

エネルギー関連は、原子力関連の販売が増加したことにより、増収増益となりました。

環境リサイクルは、有価物の売却単価が上昇したことにより、増収増益となりました。

以上に加えて、株式会社ダイヤコンサルタントが2021年7月に連結範囲から外れた影響等により、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,088	351	△736 (△67.7%)
営業利益	37	7	△30 (△80.8%)
経常利益又は経常損失(△)	34	△38	△73 (-%)

その他の事業は、セメント事業及びアルミ事業が連結範囲から外れた影響等により、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、UBE三菱セメント株式会社に関する持分法による投資損失を計上したことから、減少しました。

なお、UBE三菱セメント株式会社においては、国内・海外ともにエネルギー価格の高騰によるエネルギーコストの増加等がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2兆200億円となり、前連結会計年度末比1,050億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間にセメント事業及びその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,776億円となり、前連結会計年度末比916億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間にセメント事業及びその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、支払手形及び買掛金、その他固定負債が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想における売上高、営業利益及び経常利益につきましては、前回(2022年5月13日)公表予想と比べて、当第1四半期累計期間において半導体関連製品の販売が堅調に推移したことなどに加えて、為替の円安基調の継続、金属価格の下落、及びUBE三菱セメント株式会社に係る持分法による投資損益の悪化等を見込み前提条件等を見直したことを踏まえて、前回公表値を以下のとおり修正いたします。

2023年3月期通期連結累計期間業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	15,900	16,400	3.1%
営業利益	360	450	25.0%
経常利益	360	320	△11.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	200	—

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,221	142,661
受取手形	30,302	32,719
売掛金	219,543	176,740
商品及び製品	133,600	144,009
仕掛品	159,508	152,815
原材料及び貯蔵品	161,487	165,053
貸付け金地金	195,379	206,118
その他	182,280	224,433
貸倒引当金	△2,390	△1,449
流動資産合計	1,238,932	1,243,101
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	209,924	151,631
土地（純額）	194,039	91,347
その他（純額）	225,235	164,263
有形固定資産合計	629,199	407,242
無形固定資産		
のれん	29,371	10,387
その他	19,184	18,673
無形固定資産合計	48,556	29,060
投資その他の資産		
投資有価証券	165,232	304,917
その他	47,579	40,011
貸倒引当金	△4,468	△4,330
投資その他の資産合計	208,343	340,598
固定資産合計	886,099	776,901
資産合計	2,125,032	2,020,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,534	122,161
短期借入金	171,304	202,930
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	70,000
未払法人税等	12,523	3,642
その他の引当金	12,914	7,035
預り金地金	392,364	410,373
その他	139,052	125,393
流動負債合計	926,693	951,537
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	327,405	256,354
環境対策引当金	18,762	17,897
その他の引当金	2,136	1,809
退職給付に係る負債	35,228	26,007
その他	89,052	54,072
固定負債合計	542,586	426,142
負債合計	1,469,280	1,377,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	79,407	79,407
利益剰余金	328,864	346,452
自己株式	△2,892	△2,800
株主資本合計	524,837	542,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,110	13,807
繰延ヘッジ損益	△5,328	△6,332
土地再評価差額金	26,369	16,195
為替換算調整勘定	18,832	39,413
退職給付に係る調整累計額	△6,003	△3,581
その他の包括利益累計額合計	59,979	59,502
非支配株主持分	70,935	40,303
純資産合計	655,752	642,323
負債純資産合計	2,125,032	2,020,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	427,685	422,628
売上原価	373,957	377,189
売上総利益	53,728	45,439
販売費及び一般管理費	38,868	31,514
営業利益	14,859	13,924
営業外収益		
受取利息	184	160
受取配当金	9,983	5,643
為替差益	35	2,364
固定資産賃貸料	1,268	1,014
持分法による投資利益	1,650	—
その他	1,199	532
営業外収益合計	14,322	9,714
営業外費用		
支払利息	1,313	1,277
持分法による投資損失	—	1,633
鉱山残務整理費用	639	881
その他	2,105	2,751
営業外費用合計	4,058	6,544
経常利益	25,124	17,095
特別利益		
持分変動利益	—	11,007
投資有価証券売却益	1,051	0
その他	128	185
特別利益合計	1,179	11,193
特別損失		
持分変動損失	—	640
訴訟関連費用	144	1
その他	13	224
特別損失合計	158	866
税金等調整前四半期純利益	26,145	27,421
法人税等	5,654	1,874
四半期純利益	20,491	25,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,577	1,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,913	24,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	20,491	25,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,365	△7,192
繰延ヘッジ損益	3,514	△1,533
為替換算調整勘定	1,553	17,611
退職給付に係る調整額	410	292
持分法適用会社に対する持分相当額	1,827	8,409
その他の包括利益合計	10,672	17,586
四半期包括利益	31,163	43,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,588	38,570
非支配株主に係る四半期包括利益	3,574	4,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	111,637	32,350	175,994	5,368	102,336	427,685	—	427,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,086	1,074	61,153	182	6,509	73,006	△73,006	—
計	115,723	33,424	237,148	5,550	108,846	500,692	△73,006	427,685
セグメント利益	4,269	2,161	16,655	544	3,444	27,075	△1,951	25,124

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,951百万円には、セグメント間取引消去△141百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	128,461	34,974	227,470	4,778	26,943	422,628	—	422,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,837	1,316	61,377	235	8,208	75,975	△75,975	—
計	133,299	36,290	288,847	5,014	35,152	498,604	△75,975	422,628
セグメント利益又は損失(△)	3,815	5,022	11,457	1,478	△3,882	17,891	△796	17,095

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△796百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日に実施したセメント事業及びその関連事業等の統合に伴い、経営資源の配分の決定等の実態を踏まえて、従来報告セグメントとしていた「セメント事業」を「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったMCCデベロップメント社は、当社のセメント事業及びその関連事業等(対象事業に従事する子会社等の株式を含む)についてUBE三菱セメント株式会社を承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役(国内非居住者を除く。)を対象とした株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末684百万円、274千株、当第1四半期連結会計期間末589百万円、236千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結会計期間末日時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて検討を行った結果、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(企業結合等関係)

(セメント事業等の統合に伴う共同支配企業の形成)

当社は、2021年5月14日付で当社のセメント事業及びその関連事業等（対象事業に従事する子会社等の株式を含む。以下、「対象事業」という。）を宇部興産株式会社（現UBE株式会社。以下、「UBE社」という。）と50%ずつ出資して設立した統合準備会社（C統合準備株式会社、現UBE三菱セメント株式会社。以下、「UBE三菱セメント社」という。）に承継させる吸収分割契約をUBE三菱セメント社との間で締結しました。本吸収分割契約は、2021年6月24日開催の第96回定時株主総会において承認されております。

これに基づき、2022年4月1日に当社の対象事業をUBE三菱セメント社に承継しました。

なお、UBE三菱セメント社は2021年5月14日付でUBE社と吸収分割契約を締結し、UBE社の対象事業を2022年4月1日に承継しました。また、UBE三菱セメント社は2021年5月14日付で宇部三菱セメント株式会社（以下、「宇部三菱セメント社」という。）と、UBE三菱セメント社を存続会社、宇部三菱セメント社を消滅会社とする吸収合併契約を締結し、2022年4月1日に吸収合併しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

セメント事業、生コンクリート事業、石炭事業、建材・鉱産品事業及び土木・建築事業等

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、UBE三菱セメント社を承継会社とする吸収分割

(4) 統合後企業の名称

UBE三菱セメント株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社及びUBE社は、1998年に折半出資により宇部三菱セメント社を設立のうえ、両社単体のセメント販売・物流機能を統合して、物流費や本支店費の削減を含む一定の効果を實現してまいりました。現在、国内セメント事業は、需要の減少や著しいエネルギー価格変動等、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、両社のセメント事業の将来の成長のためには、従来関係を発展させた新たな体制の構築が必要となっております。そこで両社は、当社が持つ①国内最大の生産能力を誇る九州工場、②豊富な石灰石資源を有する東谷鉱山、③高い競争力を持つ米国セメント・生コンクリート事業と、UBE社が持つ①宇部地区での大型港湾施設、コールセンター等のインフラ設備、②全国に広がる生コンクリートの製造・販売網、③宇部マテリアルズ株式会社の無機材料事業等、両社のセメント事業及びその関連事業等が持つ長所を全て持ち寄り、両社のセメント事業及びその関連事業を統合することが最適であると判断いたしました。

(6) 共同支配企業の形成と判断した理由

共同支配企業の形成にあたっては、当社とUBE社との間で、両社がUBE三菱セメント社の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従って、本企业結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別利益に持分変動利益11,007百万円を計上しております。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、「PTS社」という。)は、前連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期及び2018年12月期の4期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

前連結会計年度末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額19百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額2,363百万円)であります。

また、PTS社は、2022年6月9日付で、インドネシア国税当局より、同社の2017年12月期を対象として、4百万米ドル(同円換算額580百万円)の更正通知を受け取りました。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、「PTS社」という。)は、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

当第1四半期連結会計期間末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額24百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額3,284百万円)であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。